

# 中小企業動向調査報告書

(令和5年4月期)

富山県中小企業団体中央会

この調査は、富山県内の中小企業1,000社を対象に3カ月ごとに実施し、その結果を取りまとめたものである。

## □調査対象

業種	調査企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	400	104	26.0
卸売業	125	28	22.4
小売業	150	25	16.7
運輸・サービス業	150	35	23.3
建設業	175	55	31.4
合計	1000	247	24.7

## □調査項目

1. 令和5年4月期の経営状況（売上高、収益、景況感、在庫）
2. 経営上の問題点
  - ① 現在直面している経営上の問題点
  - ② 今後重視する経営課題
3. 最近の金融情勢
  - ① 取引金融機関の貸出姿勢
  - ② 資金繰りが苦しくなった場合の対応
4. 労働力の状況
5. 国、地方公共団体等への要望事項

## □調査方法

FAXによるアンケート調査

## □調査時点

令和5年5月1日

## □調査票回収期限

令和5年5月15日

※ 本報告書において、構成比の計算を小数点第2位で四捨五入を行っているため、合計が100にならない場合がある。また、DI値についても誤差がある場合がある。

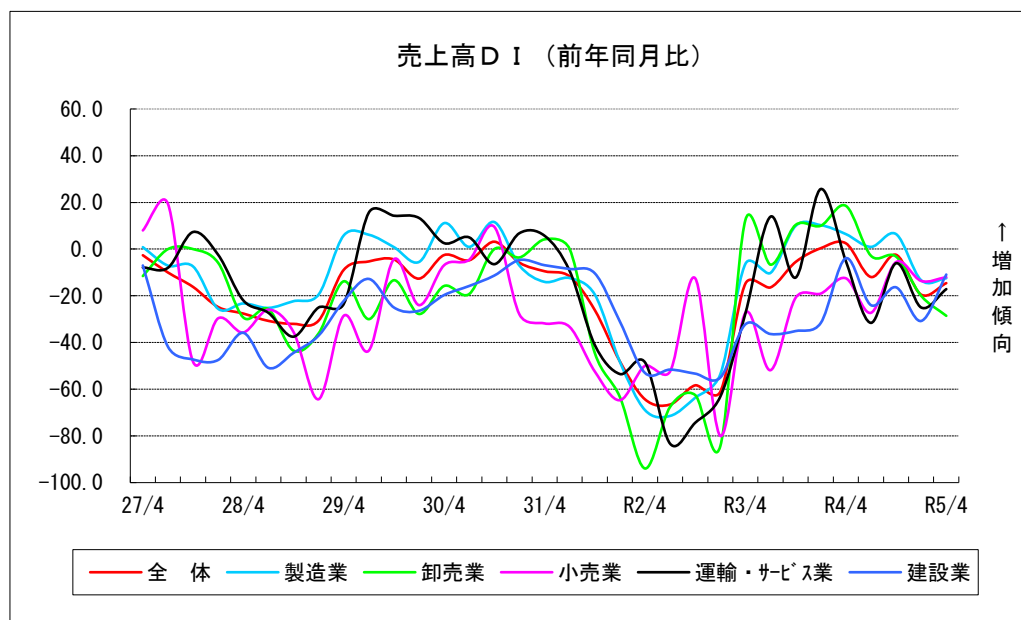
## 1. 令和5年4月期の経営状況

### 〔売上高〕

#### (1) 実績

前年同月と比べて、売上高が「増加した」と回答した企業は全体の27.5%（前回調査令和5年1月期24.1%）、「変わらない」と回答した企業は全体の30.0%（同32.0%）、「減少した」と回答した企業は全体の42.1%（同43.6%）で、「増加」から「減少」を差し引いたD I値は-14.6となっており、前回調査-19.5より4.9P（ポイント）上昇している。

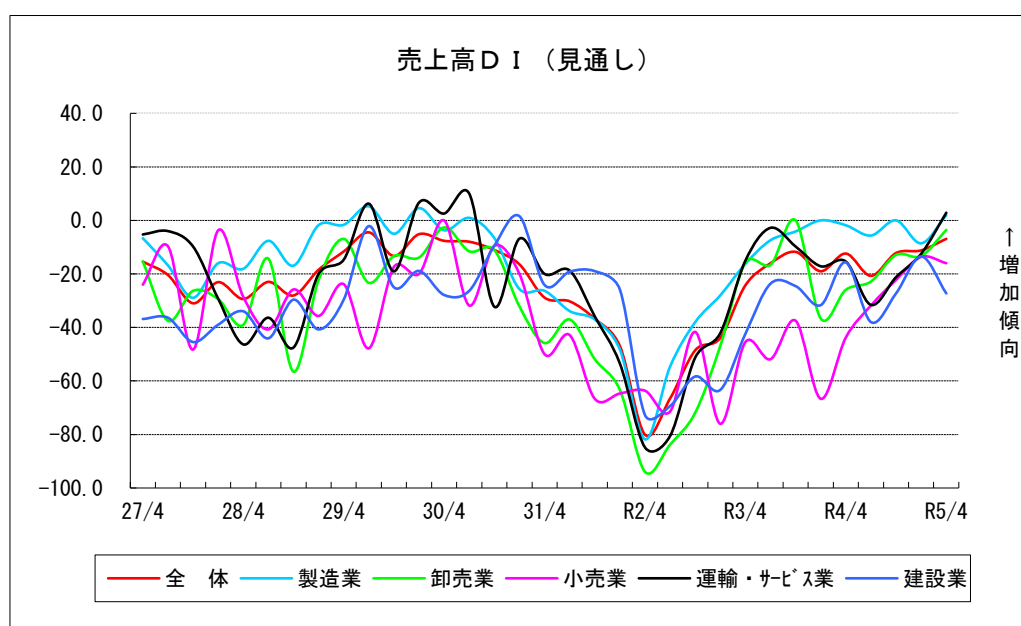
業種別にD I値をみると、「製造業」が-12.5（同-13.3）、「卸売業」が-28.6（同-20.0）、「小売業」が-12.0（同-13.6）、「運輸・サービス業」が-17.1（同-25.0）、「建設業」が-10.9（同-30.8）となっており、前回調査時と比較したD I値は、4業種で上昇、残る「卸売業」で下降している。



## (2) 今後の見通し

売上高について今後の見通しをみると、「増加する」と回答した企業は全体の 22.3%（前回調査 16.6%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 47.4%（同 53.9%）、「減少する」と回答した企業は全体の 29.1%（同 27.8%）で、「増加」から「減少」を差し引いたD I 値は-6.9 となっており、前回調査-11.2 より 4.3P 上昇している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が+1.9（同-8.6）、「卸売業」が-3.6（同-13.3）、「小売業」が-16.0（同-13.6）、「運輸・サービス業」が+2.9（同-12.5）、「建設業」が-27.3（同-13.5）となっており、前回調査時と比較したD I 値は、3 業種で上昇、2 業種で下降している。

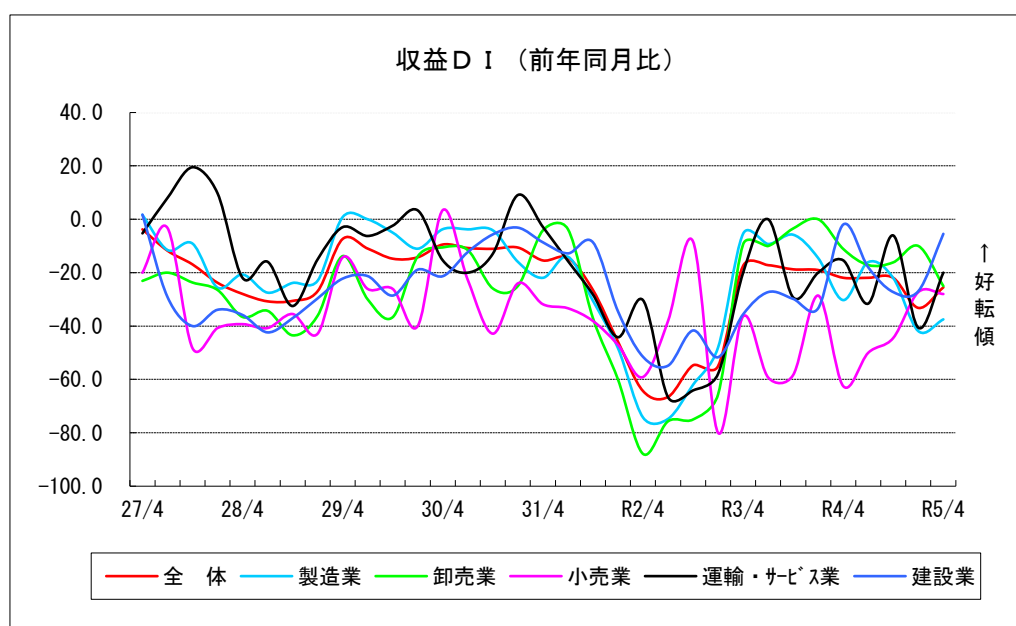


## 〔収 益〕

### (1) 実 績

前年同月と比べて、収益が「好転した」と回答した企業は全体の17.0%（前回調査15.4%）、  
「変わらない」と回答した企業は全体の38.5%（同34.0%）、  
「悪化した」と回答した企業は全体の42.5%（同48.5%）で、  
「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-25.5となっ  
ており、前回調査-33.2より7.7P上昇している。

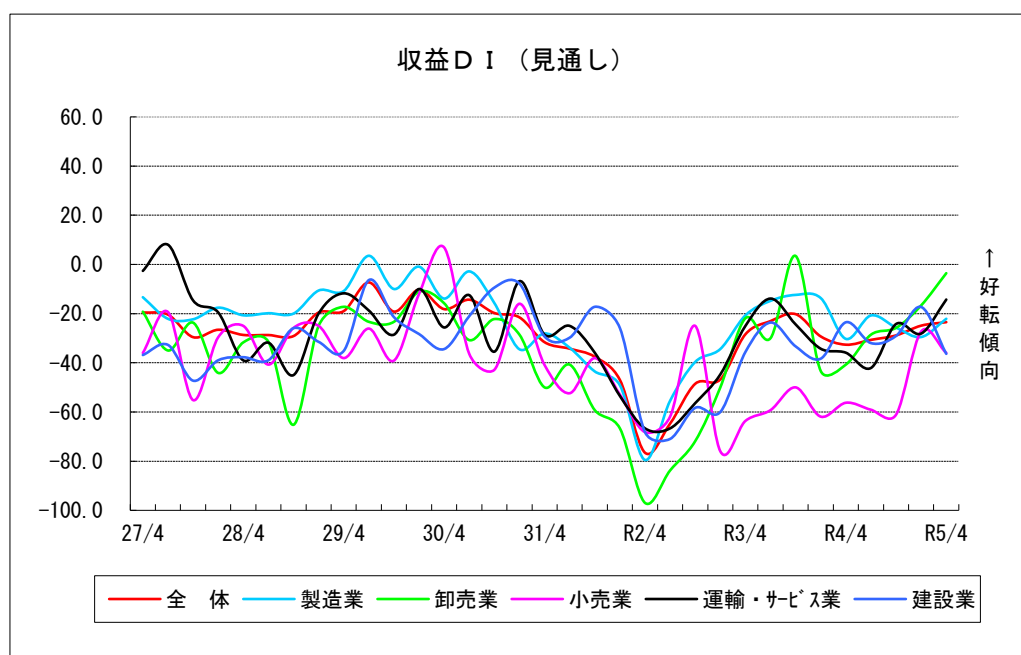
業種別にD I値をみると、「製造業」が-37.5（同-41.9）、「卸売業」が-25.0（同-10.0）、  
「小売業」が-28.0（同-27.3）、「運輸・サービス業」が-20.0（同-40.6）、「建設業」が  
-5.5（同-26.9）となっており、前回調査時と比較したD I値は、3業種で上昇、2業種  
で下降している。



## (2) 今後の見通し

収益について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の12.6%（前回調査14.1%）、「変わらない」と回答した企業は全体の48.2%（同44.8%）、「悪化する」と回答した企業は全体の36.0%（同39.0%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-23.5となっており、前回調査-24.9より1.4P上昇している。

業種別にD I値をみると、「製造業」が-22.1（同-29.5）、「卸売業」が-3.6（同-16.7）、「小売業」が-36.0（同-27.3）、「運輸・サービス業」が-14.3（同-28.1）、「建設業」が-36.4（同-17.3）となっており、前回調査時と比較したD I値は、3業種で上昇、2業種で下降している。

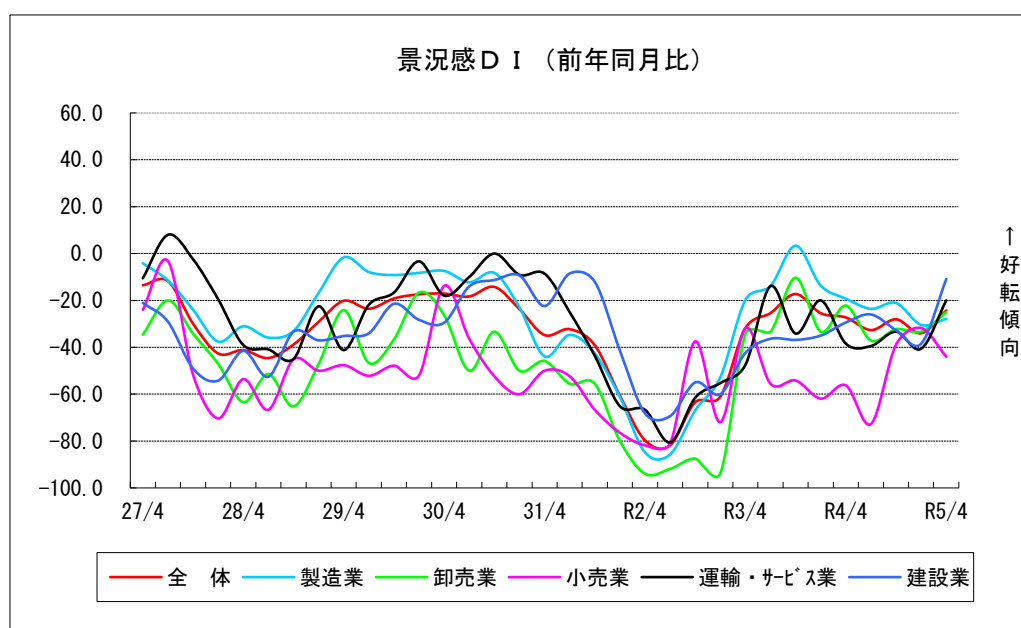


## 〔景況感〕

### (1) 実績

前年同月と比べて、景況感が「好転した」と回答した企業は全体の13.8%（前回調査9.5%）、「変わらない」と回答した企業は全体の45.7%（同44.4%）、「悪化した」と回答した企業は全体の38.1%（同43.6%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-24.3となっており、前回調査-34.0より9.7P上昇している。

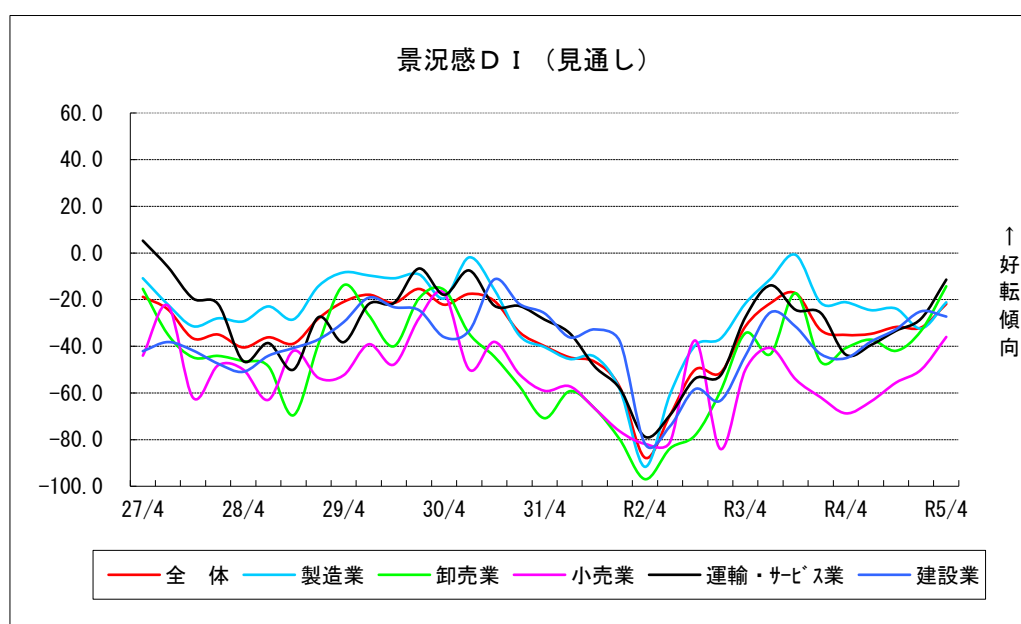
業種別にD I値をみると、「製造業」が-27.9（同-30.5）、「卸売業」が-25.0（同-33.3）、「小売業」が-44.0（同-31.8）、「運輸・サービス業」が-20.0（同-40.6）、「建設業」が-10.9（同-38.5）となっており、前回調査時と比較したD I値は、4業種で上昇、残る「小売業」で下降している。



## (2) 今後の見通し

景況感について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の 10.5%（前回調査 7.5%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 54.3%（同 51.0%）、「悪化する」と回答した企業は全体の 32.4%（同 39.4%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I 値は -21.9 となっており、前回調査 -32.0 より 10.1P 上昇している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が -21.2（同 -32.4）、「卸売業」が -14.3（同 -33.3）、「小売業」が -36.0（同 -50.0）、「運輸・サービス業」が -11.4（同 -28.1）、「建設業」が -27.3（同 -25.0）となっており、前回調査時と比較したD I 値は、4 業種で上昇、残る「建設業」で下降している。

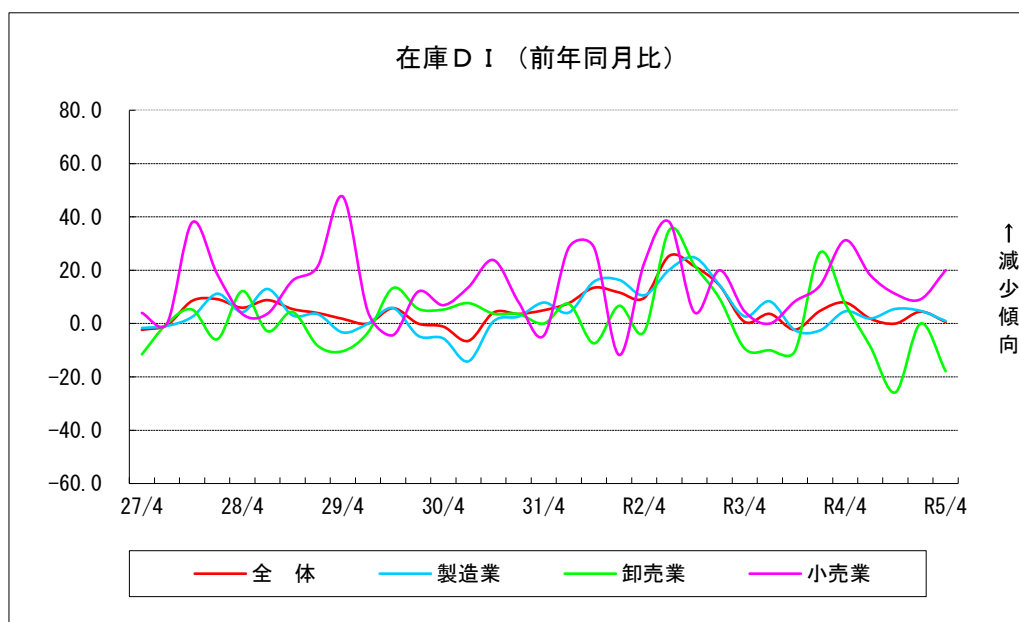


〔在庫〕 ※この設問は製造業、卸売業、小売業が対象

### (1) 実績

前年同月と比べて、在庫が「減少した」と回答した企業は全体の16.6%（前回調査17.8%）、  
「変わらない」と回答した企業は全体の61.1%（同64.3%）、「増加した」と回答した企業  
は全体の15.9%（同13.4%）で、「減少」から「増加」を差し引いたD I値は+0.6となっ  
ており、前回調査+4.5より3.9P下降している。

業種別にD I値をみると、「製造業」が+1.0（同+4.8）、「卸売業」が-17.9（同±0.0）、  
「小売業」が+20.0（同+9.1）となっている。

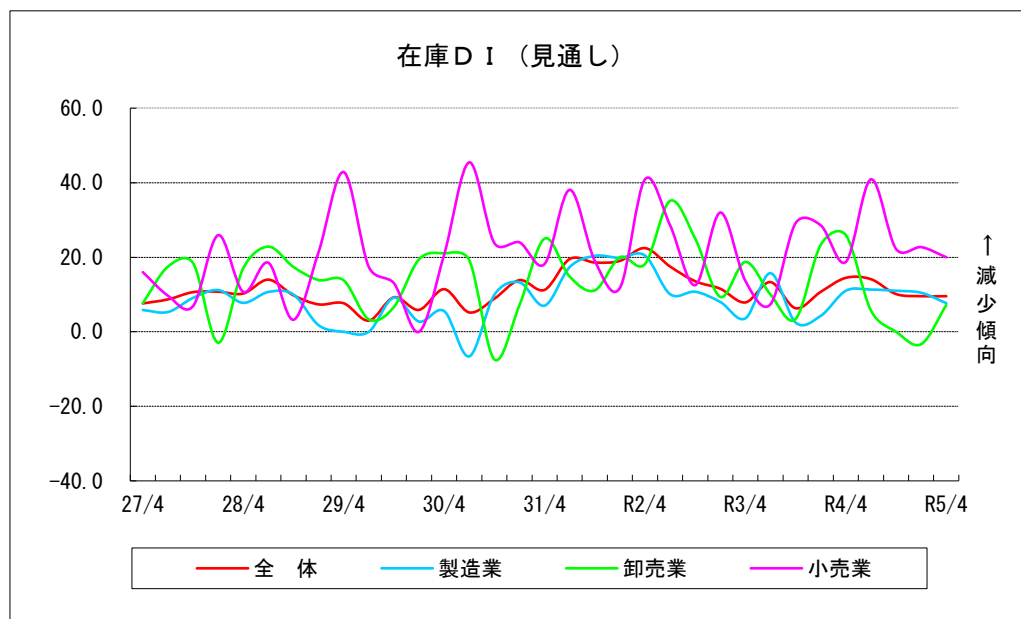




## (2) 今後の見通し

在庫について今後の見通しをみると、「減少する」と回答した企業は全体の 19.7% (前回調査 21.7%)、「変わらない」と回答した企業は全体の 63.7% (同 63.1%)、「増加する」と回答した企業は全体の 10.2% (同 12.1%) で、「減少」から「増加」を差し引いたD I 値は +9.6 となっており、前回調査+9.6 と変わっていない。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が+7.7 (同+10.5)、「卸売業」が+7.1 (同-3.3)、「小売業」が+20.0 (同+22.7) となっている。

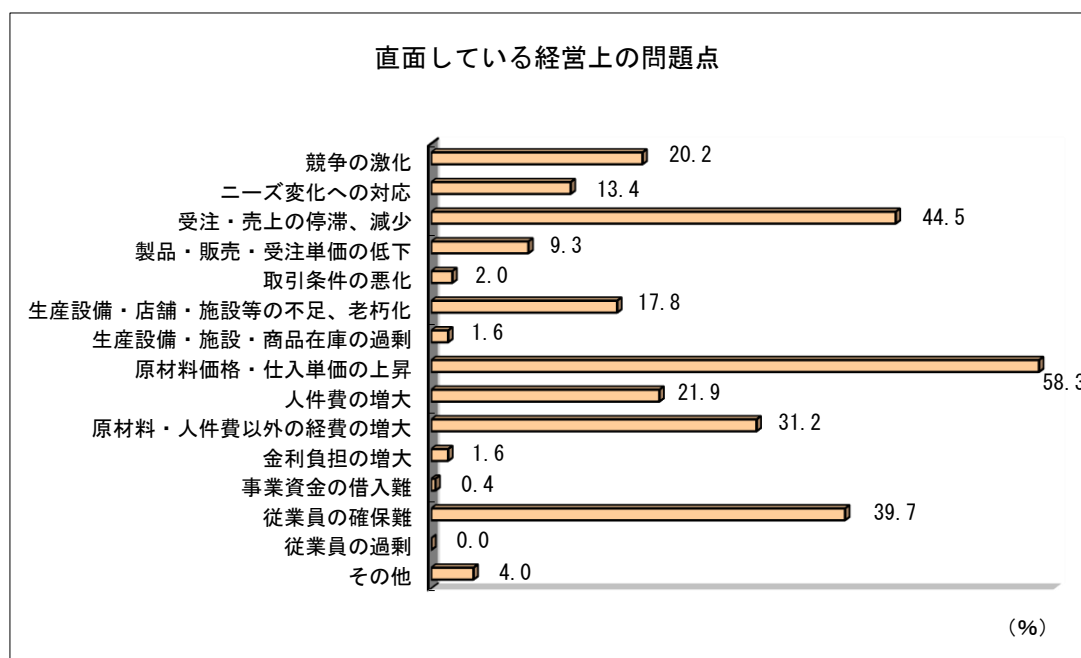


## 2. 経営上の問題点

### 〔現在直面している経営上の問題点〕（複数回答）

現在直面している経営上の問題点についてみると、「原材料価格・仕入単価の上昇」と回答した企業が最も多く全体の58.3%（前回調査令和5年1月期63.1%）、次いで、「受注・売上の停滞、減少」と回答した企業が全体の44.5%（同46.1%）、「従業員の確保難」と回答した企業が全体の39.7%（同45.2%）となっている。

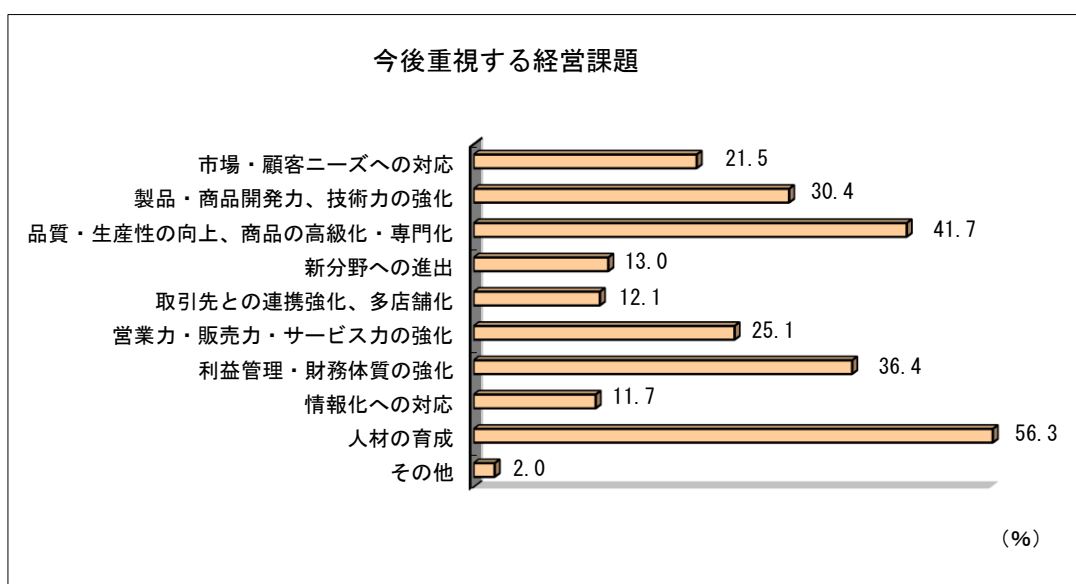
業種別に最も多い回答についてみると、「製造業」及び「建設業」では、「原材料価格・仕入単価の上昇」と回答した企業がそれぞれ最も多く、その比率は「製造業」で68.3%（同68.6%）、「建設業」で60.0%（同63.5%）となっている。「卸売業」及び「小売業」では、「受注・売上の停滞、減少」と回答した企業がそれぞれ最も多く、その比率は「卸売業」で50.0%（同43.3%）、「小売業」で56.0%（同40.9%）となっている。「運輸・サービス業」では、「従業員の確保難」と回答した企業が最も多く、その比率は54.3%（同65.6%）となっている。



## 〔今後重視する経営課題〕（複数回答）

今後重視する経営課題についてみると、「人材の育成」と回答した企業が最も多く全体の56.3%（前回調査60.6%）、次いで、「品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化」と回答した企業が全体の41.7%（同39.8%）、「利益管理・財務体質の強化」と回答した企業が全体の36.4%（同33.2%）となっている。

業種別に最も多い回答についてみると、「製造業」では、「品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化」と回答した企業が最も多く、その比率は63.5%（同58.1%）となっている。「卸売業」では、「利益管理・財務体質の強化」と回答した企業が最も多く、その比率は53.6%（同30.0%）となっている。「小売業」では、「営業力・販売力・サービス力の強化」と回答した企業が最も多く、その比率は52.0%（同50.0%）となっている。「運輸・サービス業」及び「建設業」では、「人材の育成」と回答した企業がそれぞれ最も多く、その比率は「運輸・サービス業」で65.7%（同71.9%）、「建設業」で67.3%（同63.5%）となっている。

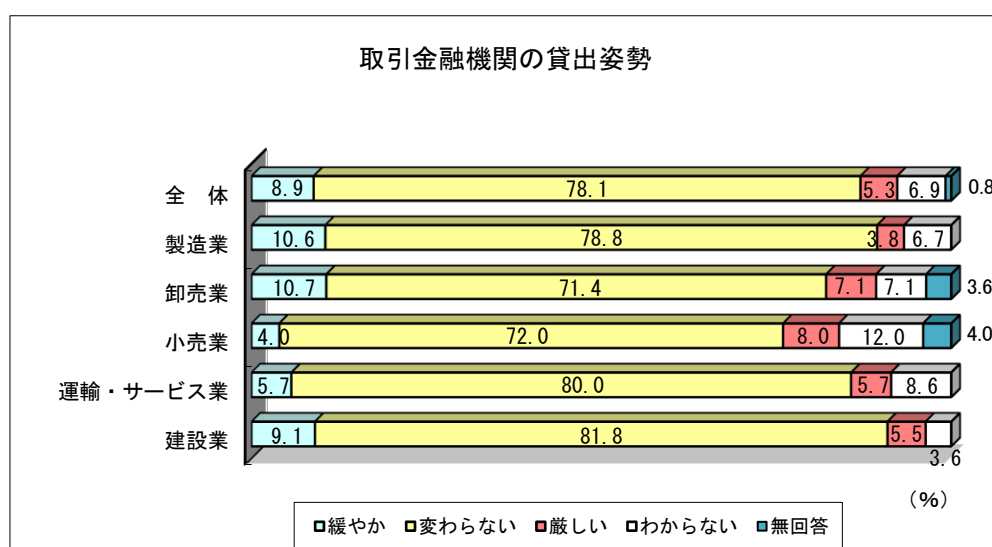


### 3. 最近の金融情勢

#### 〔取引金融機関の貸出姿勢〕

取引金融機関の貸出姿勢についてみると、「緩やかである」と回答した企業は全体の8.9%（前回調査令和5年1月期 10.4%）、「変わらない」と回答した企業は全体の78.1%（同 73.9%）、「厳しい」と回答した企業は全体の5.3%（同 5.0%）、「わからない」と回答した企業は全体の6.9%（同 10.4%）で、「緩やか」から「厳しい」を差し引いたD I値は+3.6となっており、前回調査+5.4より1.8P下降している。

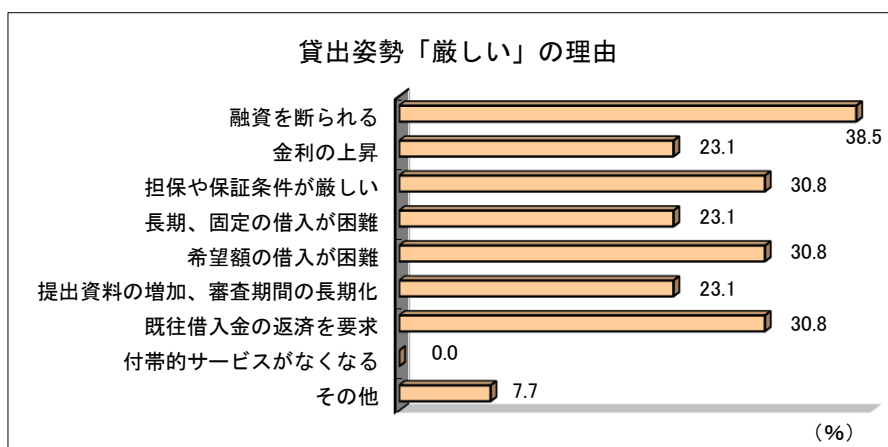
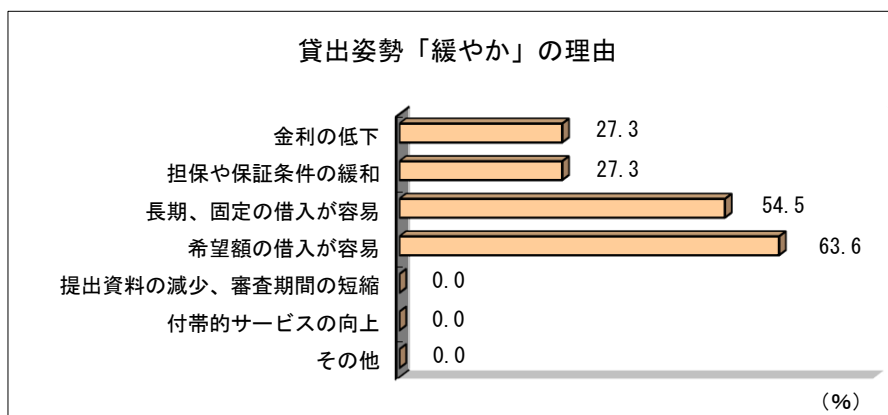
業種別にD I値をみると、「製造業」が+6.7（同+3.8）、「卸売業」が+3.6（同-3.3）、「小売業」が-4.0（同±0.0）、「運輸・サービス業」が±0.0（同+15.6）、「建設業」が+3.6（同+9.6）となっている。



〔貸出姿勢が「緩やかである」、「厳しい」の理由〕（複数回答）

貸出姿勢が「緩やかである」とする理由についてみると、「希望額の借入が容易」と回答した企業が最も多く全体の63.6%（前回調査56.0%）、次いで、「長期、固定の借入が容易」と回答した企業が全体の54.5%（同60.0%）となっている。

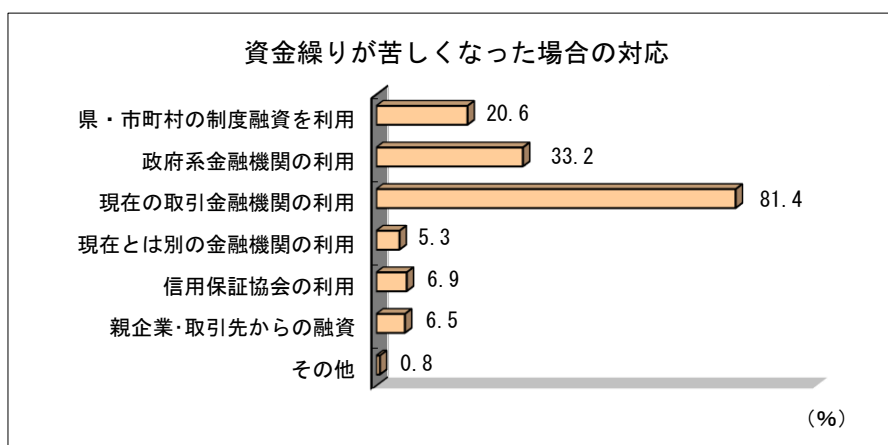
一方、貸出姿勢が「厳しい」とする理由についてみると、「融資を断られる」と回答した企業が最も多く全体の38.5%（同16.7%）、次いで、「担保や保証条件が厳しい」、「希望額の借入が困難」及び「既往借入金の返済を要求」と回答した企業がそれぞれ全体の30.8%（同33.3%、41.7%、0.0%）となっている。



### 〔資金繰りが苦しくなった場合の対応〕（複数回答）

資金繰りが苦しくなった場合の対応についてみると、「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業が最も多く全体の81.4%（前回調査78.0%）、次いで、「政府系金融機関の利用」と回答した企業が全体の33.2%（同34.0%）、「県・市町村の制度融資を利用」と回答した企業が全体の20.6%（同19.1%）となっている。

業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種で「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業がそれぞれ最も多く、その比率は「製造業」で81.7%（同75.2%）、「卸売業」で71.4%（同76.7%）、「小売業」で72.0%（同72.7%）、「運輸・サービス業」で82.9%（同81.3%）、「建設業」で89.1%（同84.6%）となっている。

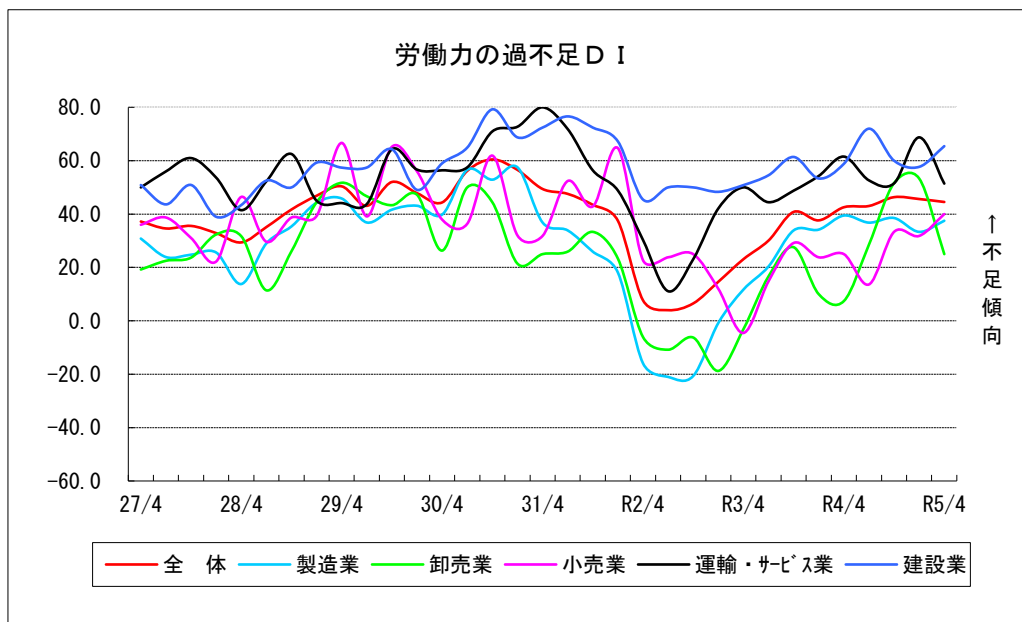


#### 4. 労働力の過不足状況

現在の労働力の状況についてみると、「適正である」と回答した企業は全体の 38.9%（前回調査令和 5 年 1 月期 39.4%）、「過剰である」と回答した企業は全体の 8.1%（同 7.1%）、「不足している」と回答した企業は全体の 52.6%（同 52.7%）で、「不足」から「過剰」を差し引いた D I 値は+44.5 となっており、前回調査+45.6 より 1.1P 下降している。

業種別に D I 値をみると、「製造業」が+37.5（同+33.3）、「卸売業」が+25.0（同+53.3）、「小売業」が+40.0（同+31.8）、「運輸・サービス業」が+51.4（同+68.8）、「建設業」が+65.5（同+57.7）となっている。

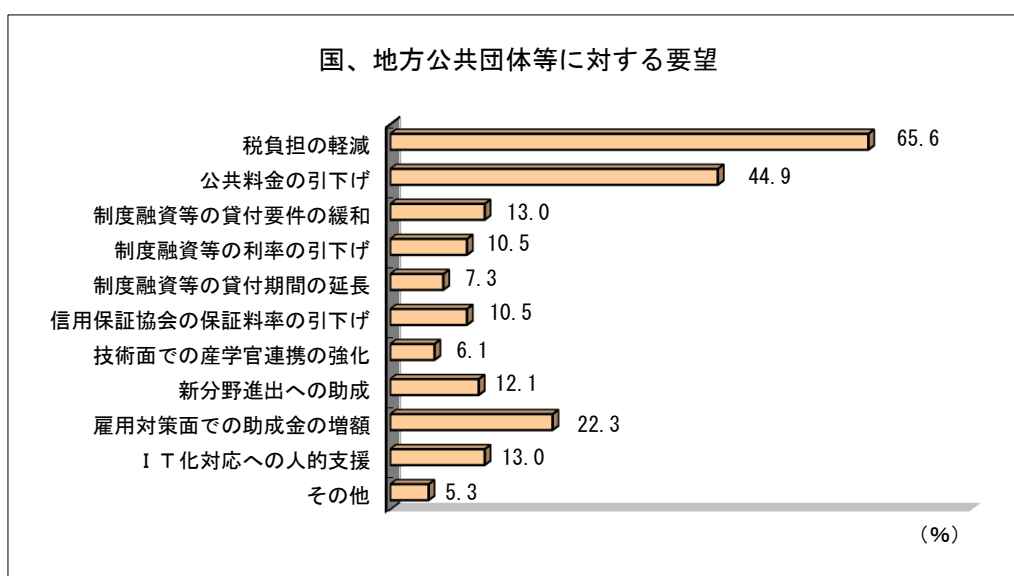
また、今後の採用予定についてみると、「ある」と回答した企業は全体の 52.6%（同 63.5%）、「なし」と回答した企業は全体の 45.3%（同 35.7%）となっている。



## 5. 国、地方公共団体等への要望事項（複数回答）

国や地方公共団体等への要望事項についてみると、「税負担の軽減」と回答した企業が最も多く全体の65.6%（前回調査令和5年1月期66.0%）、次いで、「公共料金の引下げ」と回答した企業が全体の44.9%（同50.6%）、「雇用対策面での助成金の増額」と回答した企業が全体の22.3%（同28.2%）となり、上位3項目の順位は前回調査時と変わっていない。

業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種で「税負担の軽減」と回答した企業がそれぞれ最も多く、その比率は「製造業」で57.7%（同58.1%）、「卸売業」で67.9%（同73.3%）、「小売業」で76.0%（同63.6%）、「運輸・サービス業」で68.6%（同81.3%）、「建設業」で72.7%（同69.2%）となっている。





中小企業景況調査報告書（令和5年4月期）

◇ 調査先数及び回答数

業種	調査先数	回答数	回答率(%)
製造業	400	104	26.0
卸売業	125	28	22.4
小売業	150	25	16.7
運輸業・サービス業	150	35	23.3
建設業	175	55	31.4
合計	1000	247	24.7

◇ 調査結果の概要

Q1. 令和5年4月期の経営状況

(対前年同月比)

		業種別					
		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上高	増加	68 27.5	32 30.8	7 25.0	8 32.0	10 28.6	11 20.0
	不変	74 30.0	27 26.0	6 21.4	6 24.0	8 22.9	27 49.1
	減少	104 42.1	45 43.3	15 53.6	11 44.0	16 45.7	17 30.9
	無回答	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	0 0.0
	DI	-14.6	-12.5	-28.6	-12.0	-17.1	-10.9
	収益	42 17.0	15 14.4	4 14.3	5 20.0	9 25.7	9 16.4
不変	95 38.5	33 31.7	11 39.3	8 32.0	9 25.7	34 61.8	
悪化	105 42.5	54 51.9	11 39.3	12 48.0	16 45.7	12 21.8	
無回答	5 2.0	2 1.9	2 7.1	0 0.0	1 2.9	0 0.0	
DI	-25.5	-37.5	-25.0	-28.0	-20.0	-5.5	
景況感	好転	34 13.8	15 14.4	5 17.9	2 8.0	5 14.3	7 12.7
	不変	113 45.7	43 41.3	8 28.6	10 40.0	17 48.6	35 63.6
	悪化	94 38.1	44 42.3	12 42.9	13 52.0	12 34.3	13 23.6
	無回答	6 2.4	2 1.9	3 10.7	0 0.0	1 2.9	0 0.0
	DI	-24.3	-27.9	-25.0	-44.0	-20.0	-10.9
在庫	増加	25 15.9	15 14.4	8 28.6	2 8.0	—	—
	不変	96 61.1	65 62.5	15 53.6	16 64.0	—	—
	減少	26 16.6	16 15.4	3 10.7	7 28.0	—	—
	無回答	10 6.4	8 7.7	2 7.1	0 0.0	—	—
	DI	0.6	1.0	-17.9	20.0	—	—

(上段：実数 下段：比率)

(今後の見通し)

		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上高	増加	55	28	5	4	11	7
		22.3	26.9	17.9	16.0	31.4	12.7
	不変	117	50	17	12	14	24
		47.4	48.1	60.7	48.0	40.0	43.6
	減少	72	26	6	8	10	22
		29.1	25.0	21.4	32.0	28.6	40.0
無回答	3	0	0	1	0	2	
DI	-6.9	1.9	-3.6	-16.0	2.9	-27.3	
収 益	好転	31	14	5	2	7	3
		12.6	13.5	17.9	8.0	20.0	5.5
	不変	119	51	15	10	16	27
		48.2	49.0	53.6	40.0	45.7	49.1
	悪化	89	37	6	11	12	23
		36.0	35.6	21.4	44.0	34.3	41.8
無回答	8	2	2	2	0	2	
DI	-23.5	-22.1	-3.6	-36.0	-14.3	-36.4	
景況感	好転	26	10	5	2	7	2
		10.5	9.6	17.9	8.0	20.0	3.6
	不変	134	60	12	11	17	34
		54.3	57.7	42.9	44.0	48.6	61.8
	悪化	80	32	9	11	11	17
		32.4	30.8	32.1	44.0	31.4	30.9
無回答	7	2	2	1	0	2	
DI	-21.9	-21.2	-14.3	-36.0	-11.4	-27.3	
在 庫	増加	16	11	3	2	—	—
		10.2	10.6	10.7	8.0	—	—
	不変	100	67	18	15	—	—
		63.7	64.4	64.3	60.0	—	—
	減少	31	19	5	7	—	—
		19.7	18.3	17.9	28.0	—	—
無回答	10	7	2	1	—	—	
DI	6.4	6.7	7.1	4.0	—	—	
		9.6	7.7	7.1	20.0	—	—

(上段：実数 下段：比率)

Q2. 直面している経営上の問題点(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
競争の激化	50	12	12	7	6	13
	20.2	11.5	42.9	28.0	17.1	23.6
ニーズ変化への対応	33	8	9	9	4	3
	13.4	7.7	32.1	36.0	11.4	5.5
受注・売上の停滞、減少	110	49	14	14	9	24
	44.5	47.1	50.0	56.0	25.7	43.6
製品・販売・受注単価の低下	23	10	2	2	1	8
	9.3	9.6	7.1	8.0	2.9	14.5
取引条件の悪化	5	2	0	0	2	1
	2.0	1.9	0.0	0.0	5.7	1.8
生産設備・店舗・施設等の不足・老朽化	44	23	3	1	12	5
	17.8	22.1	10.7	4.0	34.3	9.1
生産設備・施設・商品在庫の過剰	4	1	3	0	0	0
	1.6	1.0	10.7	0.0	0.0	0.0
原材料価格・仕入単価の上昇	144	71	13	12	15	33
	58.3	68.3	46.4	48.0	42.9	60.0
人件費の増大	54	19	4	3	13	15
	21.9	18.3	14.3	12.0	37.1	27.3
原材料・人件費以外の経費の増大	77	42	6	10	8	11
	31.2	40.4	21.4	40.0	22.9	20.0
金利負担の増大	4	2	1	1	0	0
	1.6	1.9	3.6	4.0	0.0	0.0
事業資金の借入難	1	1	0	0	0	0
	0.4	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員の確保難	98	36	8	6	19	29
	39.7	34.6	28.6	24.0	54.3	52.7
従業員の過剰	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	10	4	2	2	2	0
	4.0	3.8	7.1	8.0	5.7	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q3. 今後重視する経営課題(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
市場・顧客ニーズへの対応	53	20	10	7	10	6
	21.5	19.2	35.7	28.0	28.6	10.9
製品・商品開発力、技術力の強化	75	36	6	5	2	26
	30.4	34.6	21.4	20.0	5.7	47.3
品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化	103	66	7	3	10	17
	41.7	63.5	25.0	12.0	28.6	30.9
新分野への進出	32	17	4	3	2	6
	13.0	16.3	14.3	12.0	5.7	10.9
取引先との連携強化、多店舗化	30	16	1	0	7	6
	12.1	15.4	3.6	0.0	20.0	10.9
営業力・販売力・サービス力の強化	62	13	12	13	12	12
	25.1	12.5	42.9	52.0	34.3	21.8
利益管理・財務体質の強化	90	36	15	9	12	18
	36.4	34.6	53.6	36.0	34.3	32.7
情報化への対応	29	8	4	5	6	6
	11.7	7.7	14.3	20.0	17.1	10.9
人材の育成	139	55	13	11	23	37
	56.3	52.9	46.4	44.0	65.7	67.3
その他	5	3	0	1	1	0
	2.0	2.9	0.0	4.0	2.9	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q4. 取引金融機関の貸出姿勢

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
緩やか	22	11	3	1	2	5
	8.9	10.6	10.7	4.0	5.7	9.1
変わらない	193	82	20	18	28	45
	78.1	78.8	71.4	72.0	80.0	81.8
厳しい	13	4	2	2	2	3
	5.3	3.8	7.1	8.0	5.7	5.5
わからない	17	7	2	3	3	2
	6.9	6.7	7.1	12.0	8.6	3.6
無回答	2	0	1	1	0	0
	0.8	0.0	3.6	4.0	0.0	0.0
DI	3.6	6.7	3.6	-4.0	0.0	3.6

(上段：実数 下段：比率)

Q5. 貸出姿勢が緩やかとする理由(Q7で「緩やか」と回答した事業所が対象)

(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
金利の低下	6	1	2	0	0	3
	27.3	9.1	66.7	0.0	0.0	60.0
担保や保証条件の緩和	6	3	0	0	2	1
	27.3	27.3	0.0	0.0	100.0	20.0
長期、固定の借入が容易	12	9	1	0	2	0
	54.5	81.8	33.3	0.0	100.0	0.0
希望額の借入が容易	14	7	1	1	2	3
	63.6	63.6	33.3	100.0	100.0	60.0
提出資料の減少、審査期間の短縮	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
付帯的サービスの向上	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q6. 貸出姿勢が厳しいとする理由(Q7で「厳しい」と回答した事業所が対象)

(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
融資を断られる	5	1	1	1	2	0
	38.5	25.0	50.0	50.0	100.0	0.0
金利の上昇	3	1	0	1	0	1
	23.1	25.0	0.0	50.0	0.0	33.3
担保や保証条件が厳しい	4	1	0	2	0	1
	30.8	25.0	0.0	100.0	0.0	33.3
長期、固定の借入が困難	3	0	2	0	0	1
	23.1	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3
希望額の借入が困難	4	2	0	0	1	1
	30.8	50.0	0.0	0.0	50.0	33.3
提出資料の増加、審査期間の長期化	3	1	1	0	0	1
	23.1	25.0	50.0	0.0	0.0	33.3
既往借入金の返済を要求	4	2	1	1	0	0
	30.8	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
付帯的サービスがなくなる	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1	0	0	0	0	1
	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3

(上段：実数 下段：比率)

Q7. 資金繰りが苦しくなった場合の対応(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
県・市町村の制度融資を利用	51	23	7	5	4	12
	20.6	22.1	25.0	20.0	11.4	21.8
政府系金融機関の利用	82	44	12	6	8	12
	33.2	42.3	42.9	24.0	22.9	21.8
現在の取引金融機関の利用	201	85	20	18	29	49
	81.4	81.7	71.4	72.0	82.9	89.1
現在とは別の金融機関の利用	13	4	1	3	2	3
	5.3	3.8	3.6	12.0	5.7	5.5
信用保証協会の利用	17	7	3	2	3	2
	6.9	6.7	10.7	8.0	8.6	3.6
親企業、取引先からの融資	16	9	1	1	5	0
	6.5	8.7	3.6	4.0	14.3	0.0
その他	2	2	0	0	0	0
	0.8	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q8. 労働力の状況

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
適正である	96	43	15	12	11	15
	38.9	41.3	53.6	48.0	31.4	27.3
過剰である	20	11	3	1	3	2
	8.1	10.6	10.7	4.0	8.6	3.6
不足している	130	50	10	11	21	38
	52.6	48.1	35.7	44.0	60.0	69.1
無回答	1	0	0	1	0	0
	0.4	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0
DI	44.5	37.5	25.0	40.0	51.4	65.5

(上段：実数 下段：比率)

Q9. 従業員の採用予定

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
ある	130	58	9	9	19	35
	52.6	55.8	32.1	36.0	54.3	63.6
なし	112	43	18	15	16	20
	45.3	41.3	64.3	60.0	45.7	36.4
無回答	5	3	1	1	0	0
	2.0	2.9	3.6	4.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q10. 国、地方公共団体等に対する要望(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
税負担の軽減	162	60	19	19	24	40
	65.6	57.7	67.9	76.0	68.6	72.7
公共料金の引下げ	111	53	8	13	22	15
	44.9	51.0	28.6	52.0	62.9	27.3
制度融資等の貸付要件の緩和	32	13	3	4	6	6
	13.0	12.5	10.7	16.0	17.1	10.9
制度融資等の利率の引下げ	26	11	6	4	1	4
	10.5	10.6	21.4	16.0	2.9	7.3
制度融資等の貸付期間の延長	18	9	2	1	3	3
	7.3	8.7	7.1	4.0	8.6	5.5
信用保証協会の保証料率の引下げ	26	11	5	3	1	6
	10.5	10.6	17.9	12.0	2.9	10.9
技術面での産学官連携の強化	15	9	1	1	0	4
	6.1	8.7	3.6	4.0	0.0	7.3
新分野進出への助成	30	14	5	1	5	5
	12.1	13.5	17.9	4.0	14.3	9.1
雇用対策面での助成金の増額	55	19	7	3	10	16
	22.3	18.3	25.0	12.0	28.6	29.1
IT化対応への人的支援	32	15	5	1	5	6
	13.0	14.4	17.9	4.0	14.3	10.9
その他	13	6	2	2	0	3
	5.3	5.8	7.1	8.0	0.0	5.5

(上段：実数 下段：比率)